

岡崎市議会議長 様

支出番号

3

会派名

代表者名 野々山 雄一郎



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

平成29年6月16日提出

活動年月日	平成29年 5月22日 (月)	
氏名	野々山 雄一郎	
用務先 及び 内容	1	用務先 愛知県 豊田市
	5月22日	内容 農福連携による障がい者の新たな仕事創出・ 障がい者理解促進事業について
	2	用務先
	月 日	内容
	3	用務先
	月 日	内容
	4	用務先
	月 日	内容
備考		



月

日程	平成29年5月22日(金)
視察先	愛知県豊田市 無門福祉会
視察内容	農福連携による障がい者の新たな雇用創出・障がい者理解促進事業について

視察内容 (豊田市) ・平成29年4月現在豊田市において身体障がい者数13068人知的障がい者数3081人精神障がい者2659人の障がい者手帳が交付されている。年々増加傾向で推移しており、特に精神障がい者数の伸びが大きく、手帳交付されていないが、通院履歴から倍の数と説明をうけた。

- ・障がい者福祉サービスの利用者は障がい者(18歳以上)1,768人、障害児(18歳未満)551人。毎年度、増加で推移し、障がい児の伸びが大きい。
- ・福祉サービス事業所の契約率は97%、稼働率77%。
- ・従来の福祉施設と職場・家・近隣に一線が引かれていたが、両者を包含・共生させる新たな障がい者の日中活動場所確保の考え方の転換により休耕地活用による農福連携事業の取り組みが行われる。



視察内容 (むもん) ・従来の軽作業はやらされている感があり、障がい者のモチベーションが上がらない。

- ・一方農業分野において担い手がいなく、耕作放棄地が数多く存在し、年々増加傾向にある。
- ・以前より露地野菜の栽培等を取り入れてはいたが、食の安全をキーワードに自然栽培に取り組み、無農薬・無肥料の農業を行う。

自然栽培 (1)障がい者の働く場が少ない事に対して

との連携 ・障がい者施設で働く場を得ても、月平均14,000円ほどであり仕事内容も限られている。農業は、様々な仕事分担があり、障がい者だけでなく、高齢者や就労困難者の働く場も生む可能性がある。

(2)農薬や肥料づけになった作物への不安に対して
・無農薬・無肥料での自然栽培の作物だから安心安全。

(3)増える休耕地に対して

・担い手不足による農地休耕地は全国で40万haを超えている1万haを自然栽培により再生する目標を定め、宣言した。

(4)地方衰退の危機と人のつながりに関して

・安心な作物を作るだけでなく、加工品等の企画努力し、未来のある農業として、地域に活力と人のつながりの再生に努める。

以上4項目の問題提起からの農福連携を実践している。

・畑の見学の際に障がい者の皆さんが明るく楽しく働く姿を見ることができ、引きこもりがちな方が畑には出てくるとか、食事時間に難のある方が自分の作った作物の料理はたくさん食べるなど、農業に携わる事で生活の改善が多くみられる。



所感

障がい者の工賃は長い間、平均月額14,000円(勤労継続支援B型事業所の場合)でした。障がい年金65,000円を加えても、生活保護にも届きません。平均工賃を55,000円を達成し障がい者が自立できる暮らしを目指すことを目標としている。

豊田市では農福連携ネットワーク委員会(案)として、無門福祉会・障がい福祉課・企業・農業団体・福祉サービス事業所・農政課・農家の連携による仕組み作りを目指している。市民にとって日所的に関心のある「食」を切り口に、障がい者理解を押しつけるのではなく「食」を通じた体験の中で今まで障がい者に接する機会がなかった市民とのつながりが、障がい者への理解啓発となり、ともに手を取り合い地域振興していく事ができる。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技会における農産物の調達基準に、障がい者が主体的に携わって生産されたものの使用が推奨されている。行政として優先販売の取り組みは必要であり、決して押しつけではなく、安心安全な自然栽培の農産物は世界でも注目されることでもあるかと思う。40年前から取引価格がほとんど変わらない品目の多い農産物、適正ではない価格で日々特売商品として販売される農産物。このままでは大規模化できなかった日本の地域農業はなくなってしまう。農福連携による人に優しい農産物を「食育」事業として今後も商工との連携も視野にいれ、販売計画・販売促進への取り組みを推進していき、未来の地域農業のスタイルを確立させていきたい。